

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の金融機関、同業者と密接な情報交換を行い、地域への貢献の方途を模索し対応している。					4									9		11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・災害時に当社及び従業員の寄付実績ある。 ・地域貢献奨励特別休暇を運用で認めている。					4												11					14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	ビル賃貸部門で、長野県外企業への売上高が50%を超えている。															8	9		11	12	13								
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念と年度の経営方針を社内公告している。														8	9											17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	検討・決定は全関係部署を経由した稟議を原則とし、コンプライアンス遵守は絶対条件になっている。																											16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	企画総務部とビル管理部が所管し、管理している。																											16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	主要ステークホルダーである「入居テナント等の顧客」「業務委託先・外注先」「株主」「社員」への対応所幹部を明確化して進めている。																											16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	検討・決定にあたっては、自社メリットと内包するリスクを想定の上、稟議により進めている。																											16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	地域の不動産業として「街づくり」「環境保全」をCSRの核として取組んできている。																											16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	各ビルにおける火災を中心とした災害を想定した対応訓練を定期的に行っている。																	9		11							13 13.1		16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	資本政策を中心とした検討を継続的に行っている。															8	9											17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
各部門の期待役割の明確化と個人目標への展開 取組レベル：チャレンジ	2020年度より自社のみならず、お客様の付加価値創造にも繋がるような目標管理を展開していく。視点：「財務」「お客様」「業務プロセス」「学習と成長」									9		11																			

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）